

ニュースレター



北海道大学 高等教育推進機構

Newsletter No. 107

2016年度IDE大学セミナー開催される (5ページ)

全学公開講座「[国のかたち]を案ずる時代の知恵」
を開催しました (18ページ)

経済同友会と連携した長期インターンシッププログラム
に参加した学生の成果発表会開催 (23ページ)

第91回サイエンス・カフェ札幌「人類たずねて三千里
～異文化フィールドワーカー 幸せを考える～」開催
(25ページ)

オープンエデュケーションセンターが「第13回日本
e-Learning大賞」にて、特別部門賞を受賞 (28ページ)
(詳しい目次は裏表紙にあります)

巻頭言 FOREWORD

教育にもフロンティア精神を

高等教育推進機構 高等教育研究部 高等教育研究部門 准教授 山田 邦雅

決められた路線

“自分にできないことを人に求めるな”これはよく言われることですが、教育を生業としている我々教員にとっては耳の痛い言葉です。例えば、学生に学習ポートフォリオを書かせるのは流行りですが、ティーチングポートフォリオを活用している教員はほとんどいません。もし学生に「ポートフォリオが

効果的なら先生も書いているのですか？」と聞かれたとき、「大人はポートフォリオなんていらないの！」と逆切れするのではちょっとまずそうです。

しかし、これからは教員が必ずしも備えていない能力を育てる教育が増えてゆくに違いありません。時代はもうコンピテンシーベースで教育が整備されてゆく路線に乗ってしまっています。しかも、どこも模範的なコンピテンシーに習って構成するため、とても包括的で立派なコンピテンシーを目標として掲げます。私のような人間は「えっ？こんなハチャメチャ教員集団からそんな立派な学生が生まれるのですか？」と言ってしまいそうです。この先、我々は大丈夫なのでしょうか？

しかし、教員はある分野において卓越した評価を受けて採用されているはずで、専門性を極めるためにはある種のコンピテンシーはおのずと高まったと思います。一教員が全てのコンピテンシーを備えていなくても、教員集団として広い教育はできるのかもしれない。学生も必ずしも全てのコンピテンシーを高める必要はないのでしょうか。ポイントは教員も例にもれずOn the Job Trainingでコンピテンシーが備わったことだと思います。学生の教育においても、専門性を高めるという大変な過程においてコンピテンシーが備わる教育システムを目指すことが一つの理想ではないでしょうか。専門性という芯を分離してコンピテンシーを育成しようとする形式だけの教育になってしまいそうです。これは逆に専門科目をアクティブラーニング化する理由の1つにもなるでしょう。

また、コンピテンシーがまんべんなく掲げられ、焦点化されないことにも不安を感じます。これも一種の芯の無さだと思います。「北大生ってどんな特徴があるの？」と言われて一言で返すことができなくて大丈夫でしょうか。「論理的思考力があり、コミュニケーション力があり、リーダーシップがあり…」。とても立派な目標を掲げたにも関わらず、特徴が無いがために何も掲げなかったように見えるのは皮肉なものです。これでは理念を持った教育を行っているとは言えないでしょう。そして、焦点化されない目標のもとで行われる教育は、お決まりの手法先行型の教育になるのだと思います。グループワーク、ディベート、PBL、ポートフォリオ、プレゼン、…。どうも本当の力をつけた学生が育つ教育現場を想像することができません。

このことは教育現場だけに当てはまる話ではないと思います。我々の仕事も芯を持たないがために空

回りしている活動が多くあるように見えます。専門性から分離されて教育力の育成だけに特化しているFD、中身がブラックボックスのままのGPAや自習時間に注目するIR (Institutional Research)。これからは、形式が先行して引っ張られるのではなく、芯を強化するための活動でなければならないと思います。

これはフィクションであり実際の北大とは異なります

それではいかんと言う評論家などいくらでもいるでしょうから、具体的に提案してみたいと思います。芯を専門性に置き、コンピテンシーも焦点化する方針です。例えばこのような感じでは。

「北大では全ての授業において“習った方法を使わずに同じ問題を解け”という課題が出される。」

習った方法は、それは単に表面上の公式であったり、有名な人物の考えであったり、代表的な方法であるだけで、それ以前の基礎がしっかりしていれば、自分で考え調べることで対応できることが多いはずで、習ったことを使えばよい初等中等教育から習ったことを使わせない異文化へのシフトです。「教科書を疑え」という表層的な言葉は受け流されるのがオチですので、「教科書は認めた上で補助輪を外して進め」という具体的な方針を布くのです。それは研究者の資質にもつながり、社会に出たあとのサバイバル力となるでしょう。現在は大きな会社が急激に業績を悪化させてしまう時代ですが、次は業種自体が急に不要となってしまう時代になるでしょう。習ったことが急に通用しなくなることもあるでしょうから、北大生には抵抗力をつけておきたいところです。

もしこのような方針が北大文化として根差せば、世間では次のように噂されるかもしれません。

A：「ちょっと奥さん知ってる？北大出身の人って逆境の中でもしぶといんですって！」

B：「あら奥さん知らないの？北大って習ったことを使わずに問題を解けて無茶振りする先生だらけらしいわよ！」

A：「えー！それじゃ何のために習っているの？」

A・B：「やーねー！」

むしろ、こう噂されることがエビデンスと言えるでしょう。

そして、このような芯となる教育方針が掲げられると、空回りしていた教育推進活動も生きてくるのではないかと思います。私が携わってきたFDやIRも活性化するかもしれません。

FDという義務教育

現在のFDでは、“北大なのだから教育はこうしてほしい”という要請は実質ないに等しいと思います。これは北大に限ったことではなく、概してディプロマポリシーや教育目標は包括的であり、ただ掲げておくだけでは個々の授業へ強烈なインパクトをもちません。その結果、FDは表層的な教育力に重点化されてしまいます。

それに対し、習った方法を使わずに解く課題を授業に導入せよという方針が布かれれば、教員はちょっとしたパニックでしょう。同分野では学科FDにおいて専門家として知恵を絞り合うことになるでしょう。全学FDでは他分野においてどのように実施しているのかの事例紹介が望まれるでしょう。

「北大で教えることは難しい」。そういわれるくらいでなければ、北大生というイメージに結び付くほどの結果は得られないのではないかと思います。

結果にコミットするIR

日本におけるIRは迷走中です。米国の州立大学のように州政府への報告義務があるわけではない日本では、大学での活用にその価値がかかっています。

近年のIRでは、GPAや授業外学習時間が学生のどのような行動特性と相関を見せるかが注目されます。しかし、GPAはどのような到達目標が達成されたときにより高くなるのか、授業外学習はどのよ

うな課題が課されているのか、授業全体に対して統一の方針を布く取組みは見当たりません。特にコミットしていないものには、期待も責任も生じず、IRの結果は次のように活用されるでしょう。

「GPAは知識量としか相関はできませんでした。大学固有のポリシーがGPAに表れてしまったら、他の大学と客観的に比較できませんからこれは素晴らしい結果です！」

一方で、もし習った方法以外で解けた場合に高得点が与えられる評価基準が統一的に導入されれば、GPAには明確な内容が生まれ、その能力との相関がみられるはずで。ビッグデータから相関を探しているのでは全てが後手となります。意識的に相関を出しにいくものがなければ前向きな教育改革とはならないでしょう。

御飯まだ？

当然そうなるだろうという方向へ改革されてゆくこと。それは一見改革が進んでいるように見えて、実は後手後手に形式的なつぎはぎをしてゆく道のりだと思います。また、無難に済ませようとする方策は、各機能に不活性化を蔓延させてしまうように思います。欧米主導型で進んでゆく教育に関しては、国による答申は当然そうなる方向性を示してくるでしょう。しかしそれはメインディッシュではなく、スパイスとして付加するものだと思います。メインディッシュを持たない大学は、「このスパイス何にかけるの？」と定番の疑問を口にするでしょう。スパイスだけを取り揃えていても何も生まれません。

さて、北大の教育のメインディッシュは何でしょうか？



教育支援 EDUCATIONAL SUPPORT

ワークショップ「英語でシラバスを作成する」を開催

8月22日(月)の13時30分から150分間、高等教育推進機構S講義棟S5講義室において講師に大阪大学の佐藤浩章先生を招きワークショップ「英語でシラバスを作成する」を開催し、10名の教職員にご参加いただきました。

北海道大学では平成35年度までに学部授業シラバスの50%、大学院授業シラバスの100%を英語で公開することを目標として掲げているため、本ワークショップにおいて、国際社会で通用するシラバスを英語でどのように作成すれば良いのかという点に関

する講演と、どのように書けばより良いシラバスになるのか等をグループでのディスカッションを通じて確認しました。

参加者のアンケートからは「授業法にも踏み込んだお話を聞けたので、多くのヒントを頂き、それをどうシラバスに反映させるかについて深く考えることができました」「講師の先生がとてもわかりやすかったです」などという声があり、有意義な研修となりました。

(山本 堅一)

写真1 佐藤先生による講演の様子

写真2 グループでシラバスの書き方について確認する様子

平成28年度第1回TF研修会を開催

8月23日(火)13時から17時まで、高等教育推進機構S講義棟S5講義室などにて「平成28年度第1回TF研修会」を開催し、学内10部局から26名、2他大学から2名の大学院生が受講・修了しました。

研修会のプログラムは昨年度から見直しを図り、表1のとおり午後の4時間に内容を詰め込むことにしました。研修で取り扱う内容はこれまで通り前半にTFとして業務を担当するにあたり必要な知識を得るための講義を行い、後半は2つの教室に分かれそれぞれ他のTF候補生とともにグループワークに

よる研修が行われました。

TF(ティーチング・フェロー)制度は昨年度から運用が開始されたばかりの制度で、大学院生にとっては教育経験を積むことができ、教員にとっては授業を支援してもらえる有益な制度となっています。より良い制度として運用できるよう、今後もTF研修会のブラッシュアップ等を検討していきたいと考えています。

(山本 堅一)

表1 平成28年度第1回TF研修会のプログラム

12:30	受付開始
13:00	挨拶：高等教育推進機構長（新田 孝彦）
13:05	講演：TFとしての心構え・クラスマネジメント・教育倫理綱領の理解（細川 敏幸）
13:45	講演：シラバスの構成・読み方（山田 邦雅）
14:15	移動
	アクティブ・ラーニング実習（2教室に分かれる）
	担当者 S5：山田 邦雅
	S3：細川 敏幸, 山本 堅一
14:30	グループ学習入門
15:00	グループ討論・全体共有
17:00	終了



写真1 新田理事による開会のことば

写真2 後半のグループワークの様子

2016年度IDE大学セミナー開催される

北海道支部のIDEセミナーが「IRの衝撃」をテーマとして以下のようなプログラムで、8月29日（月）～30日（火）にホテル札幌ガーデンパレスで開催されました。

大学にもPDCAサイクルを確立することが長年問われています。なかでもC（Check）の役割を担う活動の一つがIR（Institutional Research）であることが、文部科学省への事業申請時の書類で明確に示

プログラム

-
- ・特別講演（1日目）「教学IRによる学修成果把握の取組—大阪府立大学の試行錯誤—」
大阪府立大学 学長補佐・教授 高橋 哲也
 - ・特別講演（1日目）「玉川大学におけるIRの実践」
玉川大学 教学部長 稲葉 興己
 - ・シンポジウム（2日目）「北海道におけるIRの展開」
司会：北海道大学（高等教育推進機構）教授 細川 敏幸
- シンポジスト
- | | |
|----------------|-------------------------|
| 名寄市立大学のIR活動 | 名寄市立大学 短期大学部学長・教授 寺山 和幸 |
| 北海道科学大学のIR活動 | 北海道科学大学 教授 増田 貴宏 |
| 北海道教育大学のIR活動 | 北海道教育大学 副学長 蛭田 眞一 |
| IRネットワーク推進室の活動 | 北海道大学 特任准教授 宮本 淳 |
-

されるようになってきました。しかし、IRと呼ばれる活動が何を指し示し、どのように活用するのかは、必ずしも明らかではありません。にもかかわらず、多くの大学で、IRを実施する組織が活動を始めています。それほど、大学に与えた影響は衝撃的なものでした。

今年度のIDEセミナーでは、IRについて積極的に活動している国内の事例を学ぶとともに道内の動向も紹介し、今後の各大学の活動の参考となるよう、また、各大学でIRをいかに活用するかについて、セミナーから今後の指針を得られるよう企画しました。なお、本セミナーには北海道内外から延べ97名が出席しました。

特別講演

1日目最初の講演は、大阪府立大学において教学IRによる学修成果の把握に取り組んでおられる高橋氏にお願いしました。次に要約します。

写真1 高橋氏

IRの定義は曖昧で組織によって目的も変わりますが、目的を明確にすることが重要です。これまで、学修成果を示すものは単位取得状況と成績評価（直接評価）しかありませんでしたが、ディプロマポリシー（DP）の達成度を検証するためには、専門知識と技能以外の評価手法が必要です。そこで、学生調査等による間接評価を実施することになります。それを多数の大学で共有することでベンチマークとして利用し、自学の相対的な評価が可能になります。このような考えから、大学間連携による取組みとともに、「大学IRコンソーシアム」（以下「コンソ」という。）を設立しました。コンソの役割は、多数の大学からのデータを基にベンチマークを作成

することにあります。コンソ参加校は現在47校（国立10校、公立4校、私立33校）に達し、参加学生数も2015年には30,913名（1年生）ならびに36,041名（上級生）となっており、ベンチマークの役割を果たすようになってきました。調査項目は米国のCIRPをベースに翻案したJCIRP（Japanese Cooperative Institutional Research Program）と、英語能力についてのCEFR（Common European Framework of Reference for Languages）を翻案したものを中心に、学生の学習行動や各種能力の習得状況を問うものです。コンソの集計の特徴は、直接評価（GPA）と間接評価を利用して教育の質保証に使えることであり、集計結果を容易に表示し、分析できることにあります。また、大学種別（国公立、私立）、専門分野別（文系、理系）の全体集計もでき、きめ細かい分析が可能です。本セミナーでは、自習時間や入学後の能力変化などの例を挙げて説明しました。

大阪府立大学では、IRを活用する教学評価体制を整え、コンソのデータにGPAを加えて分析しています。GPAを規定する要因を探したところ、入試の成績とは関連しないが、1年時と3年時のGPAは相関を示していました。そこで1年時から教育支援を強化するため、eポートフォリオを導入し、これを含むポータルサイトを設けました。また、2012年度には7学部を4学域に再編する制度改革を行い、初年次ゼミナールの導入、外国語教育の改革、文系での数学必修化、さらには大学教育再生加速事業を実行しました。その成果はIRでも確認することができました。

次の特別講演は、玉川大学において教学IRを実施してきた稲葉氏でした。玉川大学のIR組織は、教学部（2名）と教育企画部（2名）からなる協調分散方式です。教学部はエンrollment・マネジ

写真2 稲葉氏

メント業務と大学の教育環境を関連づけ、教育企画部は学部学科の設置と認証評価を関連づけ大学の運営に協力しています。玉川大学の意思決定は大学部長会をトップとする審議機関が審議し常任理事会が決定しますが、IR組織はその双方に情報を提供します。2011年、玉川大学では「教育・研究の質保証」をキーワードに「Tamagawa Vision 2020」を策定しました。そのため、10年を4フェーズに分け、11の施策を実施しています。中でも、学士力（コンピテンシー）を策定しカリキュラムマップには科目毎に最大3つの学士力を明示しました。学生はポートフォリオにより学修成果をレーダーチャートで確認することができます。また、履修上限単位数を20から16単位に減少し、自習時間の増大に成功し週あたり5.3時間となりました。また、各学期で規定のGPAに達していない場合は「警告」を受け、累積3回で退学となります。また、米国に倣い2011年にEarly College プログラムを導入し、高校生を対象に入学先の学科で正規授業の履修（14単位）ができることとしたところ、GPAが学科平均以上の学生が増加しました。

コンソのデータから、GPAと自習時間が相関すること、アクティブラーニング導入の効果があつたことが明らかになりました。また自習時間が全体の平均より大きいこと、「文書表現の能力」、「コンピュータの操作能力」、「外国語運用能力」、「時間を効果的に利用する能力」が他大学より優れていることがわかりました。他方、「一般的な教養」や「異文化の人々に関する知識」が劣っていたため、一般教養科目の履修条件の見直しを行いました。昨年度末には3年生を対象にPROGによるジェネリックスキルの評価を初めて実施しました。

シンポジウム

翌日のシンポジウムでは司会の細川が、まずシンポジウムの進行について説明しました。名寄市立大学短期大学部学長の寺山氏は、IR活動について次のように説明されました。名寄市立大学は、1960年4月名寄女子短期大学として開学し、定員増、学科の増設、名称変更等を経て、2006年4月栄養・看護・社会福祉の3学科からなる4年制大学となりました。また、今年4月短期大学部児童学科を改組して、4年制の社会保育学科とし、4学科で構成され

る保健福祉学部として新たなスタートを切りました。2014年IR機能を高めるために、副学長を委員長とし、部局長メンバー及び学科長を委員とする12名体制のFD・IR委員会が組織され、今年度から学長がFD・IR委員長となりました。同大学は2014年からコンソに加盟し、すでに2年間学生調査（1年生調査及び上級生調査）を実施しています。その結果、学生の置かれている経済状況が厳しいためアルバイトを余儀なくされ自習時間にも影響していることが推測されました。学生生活の満足度は高いものの改善すべき点も散見されました。

続いての増田氏は、北海道科学大学のIRについて次のように話されました。同大学は、平成26年4月の大学名称変更と学部学科改組に合わせ、新教学体制での教学IRの充実と学修成果の把握を目的としてコンソに加盟し、新学科の年次進行に合わせて徐々に教学IR活動の範囲を広めています。同大学では、認証評価・自己点検評価活動の調整・支援を行う委員会（自己点検IR委員会）が全学的な教学IRも兼務しており、学内の各部署と協調して全学的なIRを実施する、分散協力方式の体制です。現在の教学体制の点検改善を目的として、大学IRコンソーシアム学生調査、同大学独自の学修目標達成度調査、ジェネリックスキル測定試験PROG等を実施し、学生の能力伸長の可視化を目指した活動を行っています。コンソの結果からは、平均値に比較して教員に親近感があり、入学後の能力変化が大きく、教育や施設への満足度が高いことが明らかになりました。他方、TAの補助や図書館利用時間、自習時間は少ないことが示されました。PROGのリテラシーとGPAや授業経験、学習態度とは弱い相関



写真3 シンポジウム

がありました。これらの結果から、3ポリシーの見直しを行うとともに、IRの取り組みを継続していきます。

次に、北海道教育大学の蛭田氏がIR活動の詳細を述べられました。文部科学省国立大学改革強化推進補助金事業「大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築～教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト～」(平成24～29年度；H：北海道教育大学，A：愛知教育大学，T：東京学芸大学，O：大阪教育大学)のIR部門プロジェクトを進める中で、北海道教育大学のIR活動が開始されました。HATO・IR部門では、教員養成系大学によるIRネットワークの構築を目的として、IR的手法を用いて教員養成系大学の機能強化(教学改善)に向けた取り組みを行っています。それにより、教員志望学生の多様性について分析・理解しています。また、それぞれの学生の特徴に基づいた教育実習時のサポートを行うために、支援アンケートを活用したサポート内容の提案を行っています。

北海道大学からは宮本氏が次のように説明しました。同大学では、平成24年度に文部科学省大学間連携共同教育推進事業として採択された「教学評価体制(IRネットワーク)による学士課程教育の質保証」

(北海道大学、お茶の水女子大学、琉球大学、大阪府立大学、玉川大学、同志社大学、関西学院大学、甲南大学の連携事業)により、IRネットワーク推進室が設置され、教学に関するIRを導入した。学内においては、学習状況、大学生活や教育環境に対する評価や意識に関する共通学生調査(1年生、上級生)の実施を基盤として活動を展開してきました。同時に実施している卒業生調査と合わせて、比較分析を行い、結果を報告書やニュースレターにより適時学内に周知しています。このような一方向の情報発信に加え、分析結果を持って学部を訪問し、データの説明を行う活動も進めています。また、平成27年7月に設置された教学、研究、財務のIRを総合的に扱う総合IR室を仲介して、学内に散在していた教学に関するデータがIRネットワーク推進室へ集約され、それらの組み合わせにより多様な分析が可能になりました。同室の活動が学内で認知されるのに伴い、例えば大学院教育における学生のコミュニケーション能力等汎用的能力の獲得状況を評価する調査企画依頼や学生支援のために学生の現状を知るためのセミナー講師の依頼など教学評価に関する依頼や相談が増えています。

(細川 敏幸)

PFF WORKSHOP 2016 2nd

The 7th Preparing Future Faculty (PFF) Workshop was held for the second time this year, on September 5-12, 2016, at Hokkaido University's S Lecture Building. PFF Workshop was conducted by two invited teachers from University of California, Berkeley (UCB) Prof. Linda Von Hoene and Dir. Sabrina Soracco.

The purpose of PFF Workshop was to offer the guidance on teaching and writing to graduate students, TA (Teaching Assistants) and professionals who would like to become university teachers or aim for various research positions.

At this time, 8 students participated in a 5-day-long workshop and received a support of 3 tutors, the previous PFF Workshop participants with a great knowledge of its contents. Professor Von Hoene lectured mostly about the teaching and communication skills, while Director Soracco focused on students' writing skills.

The participants worked hard and fulfilled their tasks individually and in group work. The workshop concluded with a final presentation and a ceremony where the participants received their diplomas.

(Michal Mazur)



Pic.1 During the first session the participants listened to comments and advices from Professor Hoene

Pic. 2 Participants and staff gathered for the final picture

国際シンポジウム「学生と共に創る教育の質保証 ～ SA,TA, PFFなどのこれから～」を開催

平成28年9月8日(木)の13時から16時30分まで、北海道大学学術交流会館小講堂において国際シンポジウム「学生と共に創る教育の質保証～SA, TA, PFFなどのこれから～」を開催し、全国の大学から多数ご参加いただきました。

本シンポジウムは、学生と共に創る教育の質保証と銘打っていますが、開催の趣旨として教員の研究時間が年々減少し続けているという問題を挙げています。学部運営に関わる仕事の増加や教育、社会サービスにかかる時間の増加が原因と言われています。多面的な対策が必要ですが、学部学生や大学院生と一緒に教育活動を行うことで、教員の負担を少しでも軽減し研究時間を確保することができるのではな

いでしょうか。

そこで、授業に大学院生を積極的に活用しているアメリカのカリフォルニア大学バークレー校からLinda von Hoene氏とSabrina Soracco氏、中国の清華大学からShi Jinghuan氏、大学院生の教育力養成に力を入れている大阪大学から佐藤浩章氏と本学から細川敏幸氏、そして大学院生が少ないため学部学生をSAとして活用している嘉悦大学の白鳥成彦氏からそれぞれ事例報告をいただき、参加者の皆さんと共にこの問題について議論しました。全体討論の前には指定討論として流通科学大学の宇田川拓雄氏と文部科学省高等教育局大学振興課の藪本沙織氏からそれぞれ論点を提示いただきました。

写真1 清華大学Shi教授による講演の様子

写真2 パネルディスカッションの様子

学生に授業補助者として協力を得ることで、受講生にとっても教員にとっても有益であるばかりでなく補助者として従事する学生の教育効果も高いことが確認されましたが、彼らのトレーニングが重要であり課題でもある点などを再確認できました。

北海道大学では今のところTA研修は学内の院生

のみを対象としていますが、TF(Teaching Fellow)研修は学外の院生(博士後期課程)も参加対象としており、大学院生の教育力向上トレーニングのプログラムを広く公開しています。

(山本 堅一)

平成28年度全国大学教育研究センター等協議会開催される

岩手大学教育推進機構の教職員の皆さまのお世話で9月12日(月)、13日(火)岩手県雫石プリンスホテルにおいて、「学士課程教育の質を保証する仕組みの構築に向けて」をテーマに表記協議会が開催されました。全国の国立大学等から27大学43名が参加しました。本協議会は1996年に11大学で結成され、現在36大学が参加しています。

12日のグループ討論「学士課程教育の質を保証する仕組み」では、およそ5大学からなる7グループに分かれ、それぞれの取り組みを報告しました。13日には3グループに分かれ、①「3つのポリシーの策定とその評価」②「授業方法・評価方法の改革」

③「学修成果の見える化の取り組み」について報告しました。③グループの司会は細川が担当しました。

この会議から各センターはポリシーの策定に追われていることがわかりました。また、名称をセンターから機構に変える大学がたくさん出てきています。北大からの発表については、全学教育における相対評価の導入に質問が集中しました。相対評価が効果を上げるためには、総合入試、シラバスやテキストの統一、単位の上限設定など複数の教育制度改革が必要であることが理解されたようです。

(細川 敏幸)

Workshop on Creating Rubricsを開催

9月13日(火)13時30分から180分間、北海道大学高等教育推進機構S講義棟S5講義室において、講師にアメリカのカリフォルニア大学バークレー校のLinda von Hoene先生を招き「Workshop on Creating Rubrics」を開催し、2大学から9名の教職員にご参加いただきました。

本ワークショップでは、最初にルーブリック評価に関する基本的知識の説明、ルーブリックを二つのタイプに分けてそれぞれなぜ有効なのかといった点や作成にあたっての手順などの説明がありました。その後、短いレポートを読み、用意されたルーブリックで評価を行ったところ、参加者によって評価にはばらつきが見られました。なぜばらつきが生じたのか

について、ルーブリックの基準に注目し参加者同士でディスカッションすることで、より良いルーブリックを作成するにはどうすれば良いのかを考えることができました。その後は各自の授業で使用するためのルーブリックを作成し、講師や参加者が意見を言い合い、互いのルーブリックをブラッシュアップしました。

参加者のアンケートからは「Very clear and useful explanation of the Rubric assessment」

「Well-structured and with a good balance of theory and practice」などという声があり、有意義な研修となりました。

(山本 堅一)



写真1 講演の様子

写真2 講師に質問する参加者

第30回北海道大学教育ワークショップを開催

本学では毎年、着任後5年以内の教員を対象とした新任教員研修を実施しており、9月14日（水）から15日（木）の2日間、北海道大学高等教育推進機構S講義棟S5講義室を会場に開催しました。学内14部局から21名、4他大学から6名の参加者が5つのグループに分かれ、各グループで一般教育演習の新たな授業を発案し、表1のプログラムに沿ってシラバスを作成し、本ワークショップのテーマである「アクティブラーニング型授業の設計」について学びました。本ワークショップは平成27年度から年3回に増やしています。他2回は北広島のホテルで宿泊型研修として開催していますが、この9月の研修を学内開催とすることで、小さな子供を抱えているなど宿泊が難しい教員の参加を促しています。

シラバスの作成にあたっては、「講義題目・目標の設定」「授業方略」「学習評価」の3つのセッションをそれぞれレクチャーとグループ討議、発表とフィードバックを1セットとして行いました。また、

ワークショップではシラバス作成以外のセッションとして、参加者から事前に挙げられた授業に関する困っていることをディスカッションするショートセッションや各自のシラバスを校正する時間も取りました。シラバスの校正は、世話人として参加している高等教育推進機構の教員が添削を行い、参加者は添削に基づき再校正をして、最後に世話人が確認して返却しています。

参加者アンケートによると「本来なら自分が授業を担当する前に学んでおくべきだったことだが、到達目標と成績評価、授業方略の整合性をとることの重要性（必然性）をよく理解でき、大変勉強になりました」「講義（シラバス作成も含む）をする際の指針ができ非常に有意義だった」などという意見があり、満足度も5件法で平均値4.38と高く、参加者にとって実り多い研修となりました。アンケート結果を踏まえ、参加者により実り多い研修になるよう、引き続き検討していきたいと思えます。（山本 堅一）



写真1 グループ討論中の講師と参加者による話し合いの様子



写真2 中間発表時の質疑応答の様子

表1 第30回北海道大学教育ワークショッププログラム

2016年9月14日(水)		2016年9月15日(木)	
8:30	受付開始(高等教育推進機構 S講義棟S5講義室)	9:00	2日目開始
8:45	開会挨拶	9:00	各グループ修正
9:00	オリエンテーション(FDの意義, 自己紹介等)	9:20	《個人提出課題》参加者のシラバス再提出
9:45	休憩	9:20	レクチャー3「成績評価」(細川敏幸)
10:00	レクチャー1「講義題目・目標の設定」(山本堅一)	9:50	グループ討議「成績評価」
10:30	グループ討論「講義題目・目標の設定」	10:50	休憩
11:30	中間発表「講義題目・目標の設定」	11:10	作成したシラバスの発表
12:00	昼食休憩	12:10	講評
13:00	《個人提出課題》参加者のシラバス校正作業	12:30	レクチャー4「教育倫理」(細川敏幸)
13:20	レクチャー2「授業方略」(山田邦雅)	12:40	《個人提出課題》参加者のシラバス返却
13:50	グループ討論「授業方略」	12:45	修了証書授与式
15:20	休憩	13:00	閉会
15:40	中間発表「授業方略」		
16:10	ふり返りと修正		
16:40	ディスカッション「授業に関するQ&A」		
17:30	《個人提出課題》参加者のシラバス返却		
17:30	1日目終了		
17:50	懇親会(希望者のみ)		

平成28年度北海道地区FD・SD推進協議会総会開催される

表記の会合が10月18日(火)、19日(水)学術交流会館で開催され、道内20校からおおよそ40名が参加しました(表1)。総会では新田副学長の挨拶の後、特別講演を行いました。今年の特別講演は大学コンソーシアム京都の栗田洋氏に依頼し、そのFDならびにSDの活動について話していただきました。議題では平成29年度からの幹事校、活動報告と計画ならびに予算・決算について提案があり、了承されました。午後のテーマ別セッションでは、28名が3グループに分かれて、参加大学が互いに報告・討議しました。今年はその後小講堂に集まり、情報共有を試みました。二日目のラウンドテーブルも新たな試みで、4部屋に分かれ21の発表(発表時間20分)がありました。ここには招待発表として、「甲南大学におけるIRの実践～大学IRコンソーシアム共通調査をはじめとした各種データの活用と職員のIRスキル～」の甲南大学教育学習支援センターの深堀太博氏と、「SD義務化を契機に大学・職員に求められる次の行動」の早稲田大学研究戦略センターの喜久里 要氏をお迎えしました。以下、その要約です。

大学コンソーシアム京都におけるFD・SDの組織的な取り組み

京都市は人口100万人あたりの学校数が18.3(札幌は11.0)、人口に占める学生の比率が1割(札幌は2.8%)であり大学の街です。京都市は、この学生数を維持するために、1994年に大学コンソーシアム京都を設立しました。この組織は、教育事業部、教育開発事業部、学生交流事業部、国際事業部、調査・広報事業部、総務部で構成され、FD・SDは教育開発事業部が担当します。組織の職員は、27名の直接雇用者と20名の出向者(出身は各大学と京都市、京都府)から構成され、年間約4億円の予算で運営されています。コンソーシアムの中長期計画は第4ステージ(2014～2018)に入っており、そのテーマは『京都地域における学生の「学びと成長」の支援をめざして』です。

FDの事業はFDフォーラムを担当する企画検討委員会と、その他を企画するFD企画研究委員会を実施されます。FDフォーラムは毎年3月上旬の土日で開催され千名近い参加者があります。シンポジウムと15の分科会の登壇者は61名に達します。さらに

年2回開催の新任教員FD合同研修、年3回開催の京都FDer塾・大学教育パワーアップセミナー、年1回開催の京都FD執行部塾を実施しています。今後の課題は、業務の縦割り感の解消、マンネリ化からの脱却、委員の疲弊感解消、参画度の上昇などです。

SDはSD研修委員会により実施されています。まず年1回のSDフォーラムを開催します。2016年は『大学職員の「専門性」を考える』をテーマに、6つの分科会に分かれて事例報告や意見交換がありました。SDゼミナールは7回の講義と公開プレゼンテーションで構成され、5年以上の経験を積んだ職員を対象に実施しています。SDワークショップは年間3回程度開催され、日常業務の改善と情報交換を目的としています。大学職員共同研修は「ビジネスマナー」や「コーチング」など、基礎から汎用スキルまでを習得できる場を提供します。今後の課題は、SDの義務化、ゼミナールの発展、参画度の上

昇などです。

大学コンソーシアム京都は、これ以外にも年1回の高大連携教育フォーラムや、高大連携キャリア教育プログラムも実施しており、多方面の活動を展開しています。

(細川 敏幸)

写真1 栗田氏の講演

表1 平成28年度北海道地区FD・SD推進協議会総会プログラム

-
- 18日 (13:00~17:10) 会場：学術交流会館1階 小講堂
1. 開会挨拶 (北海道地区FD・SD推進協議会代表幹事校 北海道大学 理事・副学長 新田 孝彦)
 2. 議 事
 - ① 次期幹事校について
 - ② 活動報告および活動計画について
 - ③ 平成27年度決算報告及び平成28年度予算案について
 3. 報告事項
 - ① 次期監事について
 - ② 平成28年度会費の納入状況について
 - ③ 加盟校の退会について
 4. 特別講演「大学コンソーシアム京都におけるFD・SDの組織的な取り組み」
(公益財団法人大学コンソーシアム京都 副事務局長 栗田 洋)
 5. テーマ別セッション
会 場：学術交流会館1階 第2・3・4会議室
 - ・テーマ1「教員個々の授業改善 (授業参観, 相互評価, 授業アンケート)」
司会：北海道大学 教授 細川 敏幸
 - ・テーマ2「教職員のマネジメント能力等の育成」
司会：北海道科学大学 教授 有澤 準二
 - ・テーマ3「効果的なSDのための上司の役割あり方」
司会：北海道医療大学 学務部次長 笠原 晴生
 6. テーマ別セッション 全体共有
- 19日 (9:00~12:00) 会場：学術交流会館1階 第2・3・4・6会議室
ラウンドテーブル
- ① アクティブ・ラーニング, ② IR (Institutional Research)
 - ③ FD全般, ④ SD全般
-

テーマ1： 教員個々の授業改善（授業参観、相互評価、 授業アンケート）

本セッションでは教員個人個人の授業改善に与する取り組みをテーマとし、12大学等（3国立大学、7私立大学、2高専）からの参加、11大学からの事例報告がありました。

報告によると、多くの大学で授業アンケートの結果をどう活用するかという点で検討を進められていました。集計結果を教員個人個人に返し、それに対するコメントの提出を求める、また教員から提出されたコメントを学生が確認できるように公開している大学もあるようです。一方で学生によるアンケートの回答率を高めるためにアンケートをウェブから紙に変更したり紙からウェブに変更したり、全ての受講科目のアンケートにウェブ上で回答しなければ次期の履修科目登録ができない仕組みにしたりと、こちらもさまざまな工夫が見られました。アンケートの項目について、これまでは教員のティーチングスキルを問うような質問が多かったのですが、近年は学生の学びを計るための項目も追加し、得られたデータをIR（Institutional Research）に活用するところも増えているようです。

また授業参観については苦労されている大学が多く、公開する教員数及び参観する教員数の増加が課題となっているようです。

授業アンケートも授業参観もそれが授業改善に役立ち、学生の学習にプラスになるようなものでなければ意味がありません。やれば良いというものではなく少しでも効果的な取り組みになるようにと、どの大学もいろいろと試行錯誤を重ねていることがわかりました。

（山本 堅一）

テーマ2： 教職員のマネジメント能力等の育成

本分科会には、北海道科学大学、北海道医療大学、藤女子大学、小樽商科大学、北海道大学から5名の参加がありました。

参加大学の事例によると、個人のマネジメント能力の育成にはなかなか取り組むことはできておらず、今回は大学としての意思決定システムについての報告が中心となりました。その中でも、議論の焦

点となったのは改革を進めるにあたって障害となる事例です。

例えば、文系教員は多様性を重んじるため、教授会で教育改革案をまとめてゆく際に苦労するという経験、また、小さな大学では人事ポイントの調整が非常に難しく、新たなセンターの新設・改変が難しいという紹介がありました。

このように、各大学の状況によって問題点は異なりますが、一般に大学教員個人個人は昇進にしたがって組織レベルの視野を持った最低限のマネジメント能力を付けることが望まれ、それが組織レベルでの改革の促進につながるであろうという共通認識が得られました。

（山田 邦雅）

テーマ3： 効果的なSDのための上司の役割あり方

本セッションは、私立3大学3名（事務職員3名）、国立2大学3名（事務職員1名、教員2名）の教職員が参加し、それぞれの大学でのSDの状況や職場での人材育成のあり方などに関して情報交換を行うとともに、そこで明らかとなった課題や対応の方策などについてディスカッションを行いました。

各大学のSDの現状では、例えば学外での研修に積極的・意欲的に取り組む大学がある一方で関係予算が縮減されている大学があり、人事考課制度も既に制度として確立されている大学とこれから本格的にスタートする大学があるなど、大学全体の組織としての取り組みや実施体制などは異なっており、一様に論ずることが難しいところもありましたが、職場レベルでの日常的な職員の育成・指導については、例えばコミュニケーションの取り方など、その取り組みや課題となっていることの多くは共通していました。

ディスカッションを通じて、SDをすすめていくためのポイントとして、次のようなことが明らかになりました。大学組織全体では、①人材育成のビジョンや方針を確立し、明らかにすること、②SDに積極的に取り組むことのできる環境づくり、雰囲気づくり（文化の醸成）、③各職員の取り組みや学びが活かされ、評価されるシステムづくり（職員のモチベーションの向上）などがあり、職場レベルでは、①各々の職員が担当している業務と大学全体の運営

等との関わりなど、業務の全体像を示すこと、②各々の職員の取り組みや学びが、将来にどのようなつながるかなどのキャリアモデルを示すこと、③各々の職員の個性に沿ったコミュニケーションなどがありました。

2017年4月からのSDの義務化を前に、大学をめぐる人材育成や能力開発に関わる課題等について、

あらためて確認し、共有されるとともに、職員がやりがいを実感でき、モチベーションやレベルの向上につながる枠組みやしきみづくり、職員への働きかけや関わり方など、今後の各大学における取り組みに向けて、示唆に富んだセッションとなりました。

(笠原 晴生)

教育評価 EDUCATIONAL EVALUATION

全学教育科目と1年生、3年生の自習時間

—「平成27年度授業アンケート」と「2015年度学生調査」の結果より—

高等教育推進機構では、全学教育における「授業アンケート」、および1年生と3年生を対象とした「学生調査」により学生の自習時間を調べ、本ニュースレターで毎年前年度調査の分析結果を報告しています。調査の名称に付く年度表記は、副題の通りですが、以下本報告内では西暦で統一します。

学生調査は、毎年2学期開始後に実施しています。1年生にとっては、1学期の学習状況の自己評価になります。1週間当たりの自習時間を8択(「全然ない(0)」,「1時間未満(0.5)」,「1～2時間(1.5)」,「3～5時間(4)」,「6～10時間(8)」,「11～15時間(13)」,「16～20時間(18)」,「20時間以上(20)」)

で聞いています。それぞれの選択肢を括弧内の数字(単位:時間)に置き換えて平均自習時間を計算しました。2015年度は、1年生が8.4時間、3年生が7.0時間という結果でした(図1)。前年度比で1年生が50分以上増加し、3年生が30分以上減少しています。3年生の前年度の結果は、1年生の自習時間をわずかに上回る逆転現象を示していましたが、2015年度は例年並みに戻っています。ここでは2015年度1年生の自習時間の増加が目立ちます。続いて、この増加の原因を考察しつつ、授業アンケートの分析結果を報告します。

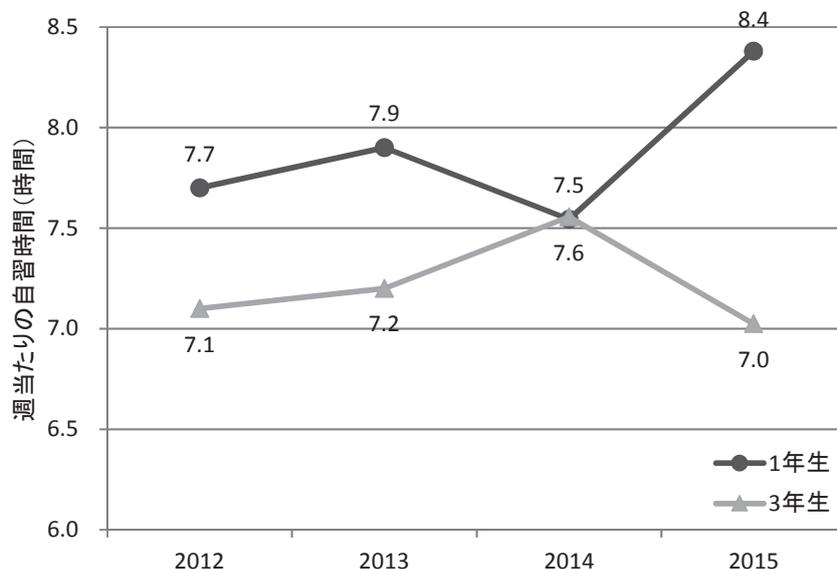


図1 1週間当たりの自習時間の経年変化(学生調査より)

授業アンケートは、毎学期の終わりに全学教育を担当する教員に依頼し、のべ約3万名の学生から回答を得ています。自習時間については、授業1回(90分)当たりの時間を5択(「4時間以上(4)」、「3時間(3)」、「2時間(2)」、「1時間(1)」、「30分以下(0.25)」)で聞いています。それぞれ括弧内の数値(単位:時間)に変換して平均自習時間を求めました。1学期は1.21時間、2学期は1.20時間で、前年度と変わりありませんでした(図2)。しかし、必修・選択必修/選択科目別に分析してみると2015年度1学期の「必修・選択必修科目」の自習時間(1.37時間)の増加(前年1.28時間)が目立つ結果となりました(表1)。この要因のひとつに、2015年度から総合入試入学者の2年次進級時の移行点算出基準単位が変更になった影響が考えられます。医学部を除く理系学部の移行点算出基準単位には、物理学I・IIと化学I・IIが必ず含まれ、線形代数学I・IIおよび微分積分学I・IIからも2科目が必ず含まれることになりました。他にも生物学I・IIから1科目、自然科学実験が含まれるのですが、前者の物理、化学、数学を理数科目として抽出し、それらの自習時間を分析した結果を表2に示しました。2014年度1学期が1.25時間に対して、2015年1学期は1.35時間に増加しています。これまでは2学期に開講される「II」の付く科目で1学期以上の成績を必要単位数以上取れば、その成績を移行点算出基準単位に含めることができましたが、2015年度から

は、物理学Iや化学Iのように1学期に開講される科目も必ず移行点算出基準単位に含むことになりましたので、これらの科目に自習時間を割いていると解釈することができます。また、表3には、科目区分別の自習時間を示しました。ここでは、2015年度1学期共通科目の2.00時間が非常に目立ちます。この科目は例年学期差が大きく、授業外の課題が多い「情報学I」が共通科目として1学期に開講されていることが要因と考えられます。以上より、2015年度1年生の1週間当たりの平均自習時間が、前年と比べて50分以上増加した要因は、制度の変更と課題量だと考えられます。いずれの要因も学生にとっては、外的なものです。学生が学問に興味を持ち、自発的に勉学に励むよう導きたいと思うところですが、それぞれの科目の特性などを考慮すると容易ではありません。また、図2の通り授業1回当たりの自習時間の経年変化が1.2時間程度で頭打ちになってすでに6年ほどが経過しています。本分析のように数字の内容の詳細を明らかにしつつ、今後についても考えることが重要です。

(授業アンケートの詳細については<http://educate.academic.hokudai.ac.jp/center/enquete/enquete.htm>を、学生調査については<http://8gp.high.hokudai.ac.jp/>をご参照ください。移行点算出基準単位の詳細については、ラーニングサポート部門に助言をいただきました。ここに感謝致します。)

(宮本 淳)

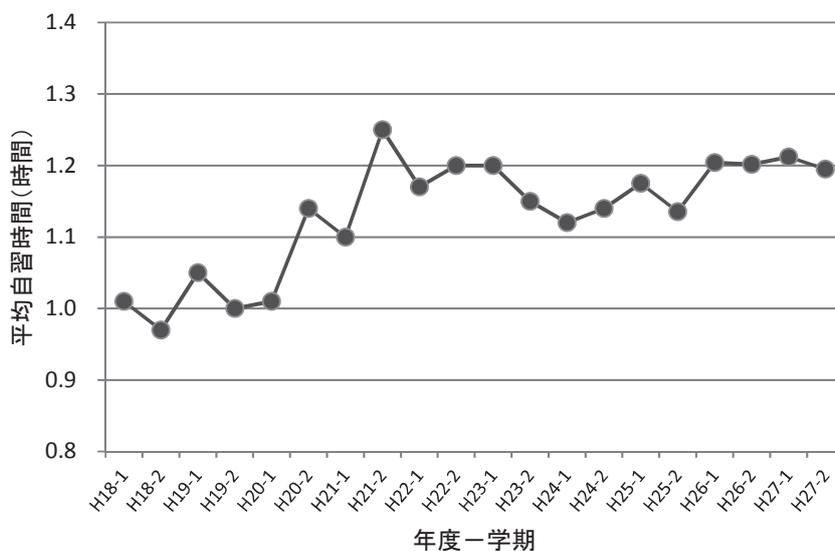


図2 2006年度(平成18年度)1学期から2015年度(平成27年度)2学期までの全学教育科目における授業1回当たりの自習時間の経年変化(授業アンケートより)

表1 必修・選択必修，選択科目別の平均自習時間（単位：時間）

	必修・選択必修	選 択
2013年度1学期	1.30	1.06
2013年度2学期	1.26	1.01
2014年度1学期	1.28	1.13
2014年度2学期	1.29	1.11
2015年度1学期	1.37	1.04
2015年度2学期	1.29	1.10

表2 理数科目，理数科目以外別の平均自習時間（単位：時間）

理数科目は，物理学ⅠとⅡ，化学ⅠとⅡ，線形代数学ⅠとⅡ，微分積分学ⅠとⅡを抽出

	理数科目	理数科目以外
2014年度1学期	1.25	1.19
2014年度2学期	1.39	1.14
2015年度1学期	1.35	1.17
2015年度2学期	1.33	1.16

表3 科目区分ごとの平均自習時間（単位：時間）

網掛け部分はそれぞれの科目内で最も高い平均値を示す

	主題別科目	総合科目	一般教育 演習	共通科目	外国語科目	外国語演習	基礎科目	日本語科目・ 日本事情に 関する科目
2012年度1学期	0.90	0.78	1.31	1.43	1.36	1.32	1.14	1.97
2012年度2学期	0.93	0.81	1.24	1.25	1.27	1.32	1.20	1.86
2013年度1学期	0.94	0.82	1.32	1.71	1.20	1.43	1.19	1.49
2013年度2学期	1.00	0.81	1.25	1.01	1.34	1.30	1.23	-
2014年度1学期	1.02	0.74	1.45	1.66	1.28	1.39	1.17	1.91
2014年度2学期	1.02	0.90	1.40	1.22	1.36	1.29	1.27	1.68
2015年度1学期	0.91	0.80	1.37	2.00	1.38	1.15	1.23	1.22
2015年度2学期	0.98	0.93	1.38	1.40	1.32	1.21	1.27	0.92

地域社会連携 Community Relations

全学公開講座

「国のかたち」を案ずる時代の知恵を開催しました

7月4日から25日にかけて、平成28年度北海道大学公開講座（全学企画）を計8回にわたって情報教育館（18日は学术交流会館）で開催しました（写真1）。戦後70年の節目を機に安全保障や憲法の問題が関心を集める中で、「国のかたち」についてさまざまな専門分野の視点から考えるべく、「国のかたち」を案ずる時代の知恵」をテーマとしました。

担当講師と講義題目は表1の通りです。講義は例年どおり、期間中の月曜日と木曜日に実施しましたが、平日に仕事などがある方にも受講しやすいよう、昨年度に引き続き、8回中2回分を祝日（7月18日（月・海の日））の午後に設定しました。

また今回は、全学教育の一般教育演習（フレッシュマンセミナー）と連動する形で、総合教育部の1年生23人が、各回講義の冒頭に交代で講師紹介を行う実習も新たに試みました（写真2）。担当した学生にとって貴重な経験となったばかりでなく、1年生の初々しいプレゼンテーションは受講者の方々からも好評でした。

今回、全8回を通して申し込んだ受講者は83人で、特定回のみ受講者18人を合わせると、受講者総数は101人でした。6回以上の講義に出席した72人に、最終回の閉講式で修了証書をお渡ししました。

（三上 直之）

表1 平成28年度北海道大学公開講座（全学企画）

		講 義 題 目	担 当 講 師
第1回	7月4日	自然災害は予測できるか	農学研究院 丸谷 知己 特任教授
第2回	7月7日	高齢化社会と創薬	薬学研究院 堺谷 政弘 准教授
第3回	7月11日	現代日本における子育てとお金	教育学研究院 鳥山まどか 准教授
第4回	7月14日	戦後民主主義の思想と冷戦終焉後の変容	法学研究科 権左 武志 教授
第5回	7月18日	IT・ロボット技術が支える新しい農業の姿	農学研究院 野口 伸 教授
第6回		海洋生物資源を理解して上手につきあう	北方生物圏フィールド科学センター 宮下 和士 教授
第7回	7月21日	観光が作り変えるこの国のかたち	メディア・コミュニケーション研究院 岡本 亮輔 准教授
第8回	7月25日	よいリサイクルかどうかの見分け方	工学研究院 松藤 敏彦 教授



写真1 講義の様子



写真2 学生による講師紹介

全国国立大学生涯学習系センター研究協議会に出席

9月26日、27日、香川大学で開催された第38回全国国立大学生涯学習系センター研究協議会研究フォーラムに出席しました。23大学から約50人の教職員のほか、文部科学省の岸本哲哉・生涯学習推進課長、国立大学協会の山本健慈・専務理事らも出席しました。

1日目は、特色ある研究を生かした地域貢献の事例として、香川大学における「希少糖」の研究について講演がありました。続いて「教育・学習を軸とした『大学と地域連携』」と題したパネルディスカッションがあり、香川大学と自治体などが連携して行っている人材育成、地域活性化の事例報告と意見交換が行われました(写真1)。「かがわ里海大学」の事例では、県と大学などが協力して、里海を中心とした地域づくりを進める人材を育成するため、体験ツアーやワークショップのほか、ガイドやファシリテーターなどのスペシャリストを養成する講座が実施されている状況が報告されました。

2日目の分科会では「研究協議会の在り方」「域学連携の在り方」「(研究協議会としての)共同研究」「政策動向を読み解く」の4テーマに分かれて議論しました。私が参加した「共同研究」の分科会では、高齢社会の諸課題に生涯学習が果たしうる役割、社会教育主事講習のあり方、地域連携・地域貢献活動の評価手法の開発といったテーマについて、科研費への共同申請を含めて参加校間での共同研究の可能性を議論しました。

2日間の議論では、2016年5月の中教審答申「個

人の能力と可能性を開花させ、全員参加による課題解決社会を実現するための教育の多様化と質保証の在り方について」が度々言及されていたのが印象的でした。専門職業人養成のための新たな高等教育機関の制度化や、学習成果活用のための環境整備といったテーマを強く意識しながらの協議となりました。

なお、今回本学からは、大学公開講座の企画運営への学生参加の状況について情報収集すべく、各会員大学に事例を承合しました。15大学から、運営補助のアルバイトや、授業やゼミ・研究室活動、さらには課外活動といった位置づけで、多岐にわたる事例が寄せられました。高等教育研究部門では今年度から、北海道大学公開講座(全学企画)を全学教育科目と連動させる試みを始めていますので、各大学から寄せられた事例を分析し、本学での取り組みにも役立てたいと思います。

(三上 直之)



写真1 パネルディスカッションの様子

学生支援 STUDENT SUPPORT

特別講義「大学と社会—先輩からの熱いメッセージ—」を開講 — 10人の卒業生が後輩に熱弁 —

全学教育の特別講義「大学と社会—先輩からの熱いメッセージ—」を開講しています。

本講義は、平成10年度より当時の中村陸男総長の発案により学部1年生を対象としたキャリア教育の一環として開講しています。社会の第一線で活躍する本学の卒業生が後輩にあたる主に1年生を対象に、学生時代から現在までの体験談を中心にお話をいただき、受講生である学生は、これらの講義を通じて、大学生活のあり方や将来のキャリアについて考える能力を育成することを目的としています。

なお、今年度から、より学生に本授業の内容を理解してもらうために「先輩からの熱いメッセージ」というサブタイトルを付けました。

今年度は、1年生を中心に46名の学生が受講しており、表1のとおり、10人の卒業生に講師としてお話をいただいています。サブタイトルどおり、多くの方々が卒業生ならではの熱いメッセージを後輩たちに送っていただきました。

毎回30分程度の質疑応答の時間を確保していましたが、時間が足りなくなるほど学生から数多くの質問が出るなど充実した授業内容となりました。

(亀野 淳)



写真1 講義の様子



写真2 質問をする学生



写真3 講義終了後も講師を囲んで質問する学生たち

表1 2016年度 「大学と社会」スケジュール

① 9月29日 (木)	○ ガイダンス
② 10月6日 (木)	○ 本授業の意義やキャリアについて講義
③ 10月13日 (木)	○ PROG (自己分析) の実施
④ 10月20日 (木)	○ 竹内 帆高 氏 (国土交通省北海道開発局空港調査専門官) ◇ 工学部, 公共政策大学院卒
⑤ 10月27日 (木)	○ PROG (自己分析) の結果配布, 説明
⑥ 11月10日 (木)	○ 石井 亮一 氏 (北海道ひがし農業共済組合 事業部長) ◇ 獣医学部卒
⑦ 11月17日 (木)	○ 小松 研吾 氏 (株式会社ニュートンプレス編集部 部長補佐) ◇ 理学部卒
⑧ 11月24日 (木)	○ 佐見 学 氏 (アサヒグループホールディングス理事, 研究開発部門ゼネラルマネジャー) ◇ 水産学部卒
⑨ 12月1日 (木)	○ 児見山 めぐみ 氏 (東京海上日動火災保険北海道業務支援部部店支援グループ副主任) ◇ 法学部卒
⑩ 12月8日 (木)	○ 五十嵐 智嘉子 氏 (北海道総合研究調査会理事長) ◇ 経済学部卒
⑪ 12月15日 (木)	○ 川崎 ナナ 氏 (横浜市立大学教授) ◇ 薬学部卒
⑫ 12月22日 (木)	○ 佐藤 淳治 氏 (北海道新聞社電子メディア局次長) ◇ 教育学部卒
⑬ 1月5日 (木)	○ 井谷 秀朗 氏 (皓歯会豊水歯科院長) ◇ 歯学部卒
⑭ 1月12日 (木)	○ 山口 高明 氏 (日本気象協会事業統括部海外事業推進課・課長) ◇ 農学部卒
⑮ 1月19日 (木)	○ 最終まとめ

「インターンシップ成果発表共有会」開催される

去る10月28日(金)に「インターンシップ成果発表共有会」が、高等教育推進機構とキャリアセンターの主催により開催され、学生90名、企業・団体等関係者約20名の参加がありました。

この成果発表共有会はインターンシップ終了後の学生に、その成果を振り返り、他の学生とその成果を共有し、今後の学生生活やキャリア形成に役立てるために実施したものです。

まず、今年の夏季休暇中にインターンシップに参加した学生の中から、齋藤奏磨さん（大学院環境科学院修士1年：三井共同建設コンサルタント）と濱田みのりさん（文学部3年：アクサ生命保険）の2名に各10分程度の成果発表をしていただきました。

その後、1グループあたり6～8名の14のグループに分かれて「どのようなインターンシップに参加したいか。インターンシップの期間・目的・特に入ってほしいプログラムなど、具体的な要素をプレゼンせよ」というテーマでグループワークを行いました。このグループワークでは、自分の参加したインターンシップをもう一度振り返り、その内容をグループ内で共有しながら意見の集約を図りました。その後、隣のグループに対して3分程度の発表を計

2回行いました。本来であればすべてのグループに全体発表をしてもらいたかったのですが、14グループと多く、時間の関係上このような方法を採用しました。

このグループワークの様子や発表を企業・団体の関係者の皆さんにも自由に見ていただき、「北大生は自分の意見をしっかり発言できている」というお褒めの言葉もいただきました。

こうした形式の成果発表共有会は昨年度に引き続き2回目の開催でしたが、参加学生も大幅に増加し、学生、企業関係者とも満足度が高かったことから来年度以降も開催していきたいと考えています。

(亀野 淳)

写真1 成果発表の様子1



写真3 グループワークをする学生と見守る企業の方々

写真2 成果発表の様子2



写真4 グループ発表の様子

表1 インターンシップ成果発表共有会 プログラム

日 時：平成28年10月28日（金）	18：30～20：30
場 所：工学部オープンホール	
1. 開会挨拶	高等教育推進機構 准教授 亀野 淳
2. 内容説明	キャリアセンター インターンシップ・マネージャー 川上 あき
3. 成果発表	
① 齋藤 奏磨 (大学院環境科学院修士1年)	インターンシップ：三井共同建設コンサルタント株式会社
② 濱田みのり (文学部3年)	インターンシップ先：アクサ生命保険株式会社
4. グループワーク	
テーマ：「どのようなインターンシップに参加したいか。インターンシップの期間・目的・特に入ってほしいプログラムなど、具体的な要素をプレゼンせよ」	
① グループ内でディスカッション (約40分)	
② 隣の班に対してお互いに発表 (3分×2)	
③ ブラッシュアップ (2分)	
④ 別の隣の班に対してお互いに発表 (3分×2)	
5. 来場企業・団体からのコメント	
6. 全体総括・コメント	高等教育推進機構 准教授 亀野 淳

(敬称略)

経済同友会と連携した長期インターンシッププログラムに参加した学生の成果発表会開催

今年度より公益社団法人経済同友会が実施する「望ましいインターンシップの枠組み」(<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2015/160328a.html>)に本学も趣旨に賛同し、参加することになりました(表1)。

本インターンシップは経済同友会が提唱する学部1, 2年生からの長期インターンシップで、5月24日付け日本経済新聞1面トップに「長期インターン産学連携」「大学1年から就業体験」「花王や北大など17校・11社」と大きく報道され、全国的にも注目されています(詳細は前号P19を参照願います)。

本学からは野村証券2名、富士ゼロックス、三菱樹脂、三井住友銀行、出光興産、花王、JFEスチー

ル各1名、計7社、8名の学生が参加しましたが(表2)、その成果発表会を去る11月28日(月)に高等教育推進機構とキャリアセンターの主催により開催し、同インターンシップに参加した7名(1名は体調不良により欠席)の他、学生を受け入れていただいた企業の関係者、来年度に参加を希望する学部1年生の参加がありました。

本成果報告会では、同インターンシップに参加した学生が各10分程度、参加したインターンシッププログラムの内容、役立ったこと、今後の学生生活への活かし方などについて成果発表を行い、その発表に対して各5分程度の質疑応答を行いました。

(亀野 淳)

表1 経済同友会と連携したインターンシッププログラム スケジュール

4月18日(月), 20日(水): 学生に対する説明会実施
5月9日(月)~12日(木): 参加希望学生の募集
5月17日(火), 18(水): 参加申込学生に対する選考(書類及び面接)
5月19日(木): 学生へ選考結果通知
7月6日(水)または12日(火): 事前研修①
7月13日(水)または19日(火): 事前研修②
7月下旬~8月上旬: 個人面談(1人10分程度)
7月下旬: 自己分析の実施
インターンシップ終了後2週間以内: 成果レポートの提出
インターンシップ終了後1ヶ月程度: アンケートの提出
10月28日(金): 成果発表共有会(全体)の開催
11月28日(月): 経済同友会版インターンシップ成果報告会の開催
12月頃: 成績評価

表2 経済同友会と連携したインターンシップ参加学生・企業

氏名 (50音順)	学部・学年	インターンシップ先
加藤 由楽	総合理系1年	野村證券
北西 光紀	経済学部2年	花王
佐藤 靖浩	経済学部2年	三井住友銀行
孫 津韜	工学部2年	出光興産

氏名 (50音順)	学部・学年	インターンシップ先
中里 規子	法学部2年	富士ゼロックス
早川 梨穂	法学部1年	野村證券
福山 健	工学部2年	JFEスチール
諸戸 祐哉	工学部2年	三菱樹脂



写真1 成果発表を行う学生



写真2 本プログラムに参加した学生たち

科学技術コミュニケーション オープンエデュケーションセンター CoSTEP部門

第91回サイエンス・カフェ札幌「人類たずねて三千里 ～異文化フィールドワーカー 幸せを考える～」開催

本機構、オープンエデュケーションセンター、科学技術コミュニケーション教育研究部門（以下、CoSTEP）は、2016年11月4日（金）に、北海道大学大学院保健科学研究所、山内太郎教授をゲストにお招きして、第91回サイエンス・カフェ札幌「人類たずねて三千里～異文化フィールドワーカー 幸せを考える～」を開催しました。盛会のうちに終了した今回のカフェの聞き手は、古澤輝由（CoSTEP博士研究員）が務めました。以下、その概要を報告します。

写真1 ゲストの山内太郎教授

新しい試みとして

今回で91回目を迎えるCoSTEPのサイエンス・カフェ札幌は、紀伊國屋書店から場所を移し、2016年7月にリニューアルオープンした北海道大学総合博物館のオープンスペース「知の交差点」にて開催されました。来場者が100名を超えることもあるこのサイエンス・カフェ札幌ですが、その来場者数故に対話の形式が「研究者との質疑応答」に限定されてしまうこともあります。そこで今回は参加人数に定員を設け40名とすることで、研究者を巻き込んだ市民同士の対話の場を創造することを狙いました。また、それは今回のゲストである山内教授の希望でもありました。

さらに新しい試みとして、開催時間を平日夕方と

すること（普段は休日午後に行います）、「知の交差点」に併設する「ミュージアムカフェぼらす」の協力により気軽に軽食やアルコールを楽しめる場を提供すること、を行いました。これらの試みにより、新たな参加者層も巻き込めたのではないかと思います。

幸せについて語るカフェ

人類生態学が専門の山内教授は、アフリカ、アジア、オセアニアの農漁村、都市、伝統社会においてフィールドワークを展開し、人々のライフスタイルと健康、生活環境への適応について調査研究を行っています。課題を抱える開発途上国での研究を長年行う中で、「何か課題解決に寄与することはできないか」「その課題解決の先にある、人にとっての幸せとは何か」について考えるようになったと言います。

カフェは三部構成で行いました。第一部は山内教授の研究について。人類生態学とは何か、異文化の中でフィールドワークを行うということはどのようなことなのか、また何故幸せについて考えるようになったのかを山内教授にお聞きしました。現地の様子を映し出した写真と、実際の体験に基づいたお話に、参加者の方々も興味津々の様子でした。

第二部は質疑応答です。「フィールドで食べたもので一番美味しかったものは何ですか?」といったものから「実際にはどのように研究を、課題解決や幸せの向上にできていますか?」という鋭い質問まで、様々な質問が飛び交いました。和やかな雰囲気の中、ビールを手にした山内教授とのやりとりが進められます。

第三部はテーブルトークと題し、参加者でテーブルを囲んでグループを作ってもらい、第一部、第二部の感想についてざっくばらんにお話していただきました。山内教授も各テーブルをまわり、対話に入っていきます。それぞれのテーブルには、テーブ

ルファシリテーターとしてCoSTEPの受講生もついており、「もっと語り合う時間が欲しかったです」と参加者から意見があるほど、対話が盛り上がっていました。

人類の暮らしは、約1万年ほど前に狩猟採集中心の生活から農耕中心への生活へと、大転換が起こったと言われています。都市で近代的な生活を送るようになった人々や、現在も地域社会で農耕中心の生活をしている人々の調査だけでなく、山内教授は狩猟採集民族の生活にも注目しました。しかし、1万年もの時を遡ることはできません。その代わりに、現在でも狩猟採集型の生活が残っている地域を調査するため、約1万キロも旅をしてその人々に会いに行きます。日本から、アフリカはカメルーンまで約1万キロ。約三千里になります。

最後に山内教授が考える「人間にとっての幸せとは何か？」をお話いただき、盛会のうちに終了とな

りました。

振り返り

冒頭にも書きましたが、今回はたくさんの新たな試みに挑戦したカフェでした。アンケート結果からも、少人数ながらも対話をしっかりと行うことができたこと、和やかな雰囲気であったこと等、暖かい評価をいただき、非常に満足度が高いカフェとなりました。しかし、同時に更に良い場にしていくための課題も見えてきました。

今回のカフェは同時期に北海道大学で行われた科学技術社会論学会の共催で行われ、学会の参加者にもご来場いただきました。

CoSTEPは今後も様々な形式で対話の場を企画し、市民と研究者との橋渡しを続けて行きます。

(古澤 輝由)



写真2 会場はたくさんの民族雑貨で彩られました



写真3 各テーブルでの対話も盛り上がりました

オープンエデュケーションセンター OPEN EDUCATION CENTER

北海道大学オープンエデュケーションセンターフォーラム 「北海道大学におけるオープンエデュケーションの広がり」を開催

オープンエデュケーションセンターは、8月5日(金)にフォーラム「北海道大学におけるオープンエデュケーションの広がり」を開催しました。スタジオ型多目的中講義室(情報教育館3階)を会場とし、学内外から57名の参加者が集まりました。

当センターは、オープン教材の開発を通して、学

内の教育の質向上に貢献することを目的とし、2014年に設立されました。本フォーラムは、この2年間の取組みを学内外の関係者に紹介すると同時に、大学教育におけるオープンエデュケーションの可能性と課題について、参加者と共に考えることを目的に実施したものです。

プログラムの前半では、当センターの活動を紹介し、後半では我が国におけるオープンエデュケーションの開拓者である飯吉透教授（京都大学理事補・高等教育研究開発推進センター長）による特別講演とパネルディスカッションを行いました。活動紹介では、オープン教材開発の主な事例5件(表1)を、担当教員と当センター職員が事例ごとに2人1組になって紹介し、学内におけるオープン教材活用の多様な取り組みを参加者と共有しました。休憩時間には、S講義棟に新設されたスタジオ見学および著作権・ELMSについての説明会を行いました。特別講演では、飯吉透教授から、京都大学での活動事例を交えつつ、国内外におけるオープンエデュケーションの現状と今後についてご講演下さいました。

パネルディスカッションでは、短時間ながら活発な質疑応答が行われました。「オープンエデュケーションは一過性のものではなく、これからの高等教育の新しい基盤になる」、「良い教材制作のためには、

スタッフと教員との連携が重要」、「教職員のネットワークを活用して、学内の研究・教育資源に積極的にアプローチすることで、本学として特色あるオープン教材を作る」など、当センターの今後の活動に対する示唆を得ることができました。

(武田 増満)

写真1 高木哲獣医学研究科・附属動物病院准教授（左）とセンター職員（右）による獣医学部の事例紹介

写真2 講演する飯吉透京都大学教授

写真3 パネルディスカッションの様子

表1 紹介した5件の事例

獣医学部OSCE対策教材	高木 哲（北海道大学大学院獣医学研究科） 佐多 正至（オープンエデュケーションセンター）
「人口・活動・資源・環境（PARE）の負の連環を転換させるフロンティア人材育成プログラム」（PAREプログラム）向け教材制作の事例	波多野隆介（北海道大学大学院農学研究院 PAREプログラム代表） 田中 宏明（オープンエデュケーションセンター）
応用倫理学入門・戦争倫理学入門における反転授業の取組	眞嶋 俊造（北海道大学大学院文学研究科 応用倫理研究教育センター） 小林 和也（オープンエデュケーションセンター）
学部・大学院入学前留学生教育の充実による国際化の推進の事例	堀井 麻由（北海道大学国際部（旧：国際本部）国際教務課） 松本 哲也（オープンエデュケーションセンター）
原子力人材育成事業およびEffects of Radiation (MOOC) の制作	小崎 完（北海道大学大学院工学研究院 エネルギー環境システム部門） 永嶋 知紘（オープンエデュケーションセンター）

オープンエデュケーションセンターが 「第13回日本e-Learning大賞」にて、特別部門賞を受賞

オープンエデュケーションセンターは、この度「第13回 日本e-Learning大賞」におきまして、オープンエデュケーション特別部門賞を受賞いたしました。

【「日本e-Learning大賞」概要】

主催：日本工業新聞社（フジサンケイ ビジネスアイ）、一般社団法人 e-Learning Initiative Japan

後援：経済産業省、文部科学省、総務省、厚生労働省

趣旨：新しいe-Learningの可能性を例証し、ブロードバンド社会におけるe-Learningの健全な発展、市場の確立およびコンテンツ・サービス提供企業の育成を支援することを目的として、企業・自治体・団体におけるe-Learningを用いた生産コストダウン・生産性向上・業務改革、また学校・個人においては新しい学習の可能性・学力向上に役立つ様々なコンテンツ・サービス、ならびにソリューションに対する功績に与えられます。

【応募作品と概要】

『OERを活用した教育改善を推進するオープンエデュケーションセンターの活動』

これまで本学においては、学習管理システム(LMS)を用いた教育学習支援、オープン・コース・ウェア(OCW)を継続的に活動推進してきました。2014年4月に高等教育推進機構内に当センターが設置されてからは、これらの活動を統合し、教材設計・著作権処理・映像制作・配信といった総合的な教育学習支援を全学的に行っています。

当センター活動の特徴として、OER(Open Educational Resources)を活用した教育改善があげられます。

① 教材の質向上への取り組み
 インストラクショナル・デザインに基づき、学習目標・学習達成度の明確化や教育内容の構造化を図っています。

② 教育方法改善の取り組み
 アクティブラーニング重点化のために、OERを活用した反転授業を導入しています。
 ③ 改善サイクルの導入
 LMS(Open edX)に学習分析ツールを導入することで、学習達成度の可視化を実現しました。これにより、教員側では学習者の理解度に応じて、対面学習時の教育方法を適切に変更できるようになりました。

上記の他に、iTunes Uからの配信により、スマートフォン普及に伴う視聴環境の変化にも対応しています。また、より広い学習コミュニティである国内向け遠隔教育や国際教育でもeラーニングを活用し、OCWや大規模公開オンライン講座(MOOC)を通じて本学の研究・教育成果を配信することで、多様な学習環境を提供しています。

【受賞にあたって】

審査は、8月中旬に行われた第1次選考を経て、9月2日に最終審査会が東京で開催され、当センター職員2名がプレゼンテーションを行いました。その結果、上記の3つを特徴としたOERを活用した教育改善が高く評価され、「オープンエデュケーション特別部門賞」を受賞いたしました。

10月26日(水)東京・お茶の水のソラシティカンファレンスセンターで開催された「日本eラーニング大賞トランプ」にて行われた授賞式には、当センターの藤田良治准教授が出席いたしました。

写真1 授賞式会場にて表彰状を手にする藤田良治准教授

オープンエデュケーションセンターでは、今後も一層の教育改善に努め、大学教育の魅力を学内にとどまらず、国内外に発信していくことに尽力してまいります。

(藤岡 希美)

新任紹介 INTRODUCTION OF NEW STAFF

着任のご挨拶

高等教育推進機構 高等教育研修センター
 学術研究員 Michal MAZUR (マズル・ミハウ)

My name is Michal MAZUR. I come from Poland, a historical country just in the middle of Europe. I have been living in Japan for over 7 years, first as a research student at Otaru University of Commerce, and later as graduate student at International School of Information Science and Technology at Hokkaido University.

I received my Master's degree in the field of language education at Pedagogical University of Krakow, Poland. I have always been interested in ways people acquire first and second language, so to further investigate mechanisms behind it I focused on cognitive psychology at Otaru University.

The next step was joining the Language Media Lab at Hokkaido University's IST, where I have been working on e-learning applications for second language vocabulary acquisition using natural language processing techniques. I received a doctor degree in the field of information science in 2016.

I love teaching and since coming to Japan I have been working as part-time teacher at English language schools and cooperating with many

elementary, junior and high schools in the Sapporo area. I am also a part-time lecturer at Hokkaido Institute of Technology and Hokkai Gakuen University. In my free time, I participate in different volunteer international exchange activities, and often give lectures about Poland for different institutions.

Since April 2016 I have been working at the Center for Teaching and Learning at the Institute for the Advancement of Higher Education. It is a wonderful opportunity to learn about new education trends, useful techniques and to actively participate in the process of internationalization of our university. I really enjoy my work, because organizing and attending workshops and seminars for the office and faculty staff also benefits my own knowledge in education and therefore is an invaluable experience!

I would like to thank everyone for a warm and kind welcome. I am really looking forward to have a chance to meet and introduce myself in person. If I can be of any help, please always feel free to contact me anytime in English or Japanese!

着任のご挨拶

高等教育推進機構 大学院教育部 新渡戸スクール
 特任准教授 辻 輝之 (Teruyuki Tsuji)

My name is Teruyuki Tsuji—please call me “Terry,” if you prefer, like my non-Japanese friends do. I came to Hokkaido University (Hokudai) at the beginning of October, 2016, as a

Visiting (“Specially-appointed”) Associate Professor in Nitobe School at Institute for Advancement of Higher Education. I completed my PhD in the interdisciplinary program in Sociology and

Anthropology at Florida International University (FIU) (Miami, Florida) in 2006, and two-year Postdoctoral Fellowship in Intercultural Studies at Saint Louis University (Saint Louis, Missouri) in 2014. For two years before I came to Hokudai, I was a Research Fellow and Adjunct Lecturer at University of the West Indies (UWI) in Trinidad and Tobago, the twin-island nation in the Caribbean.

I am thrilled to work for Nitobe School, a dynamic and innovative, Hokudai-wide postgraduate program. In order to develop students' global perspectives and diversity awareness, the School creates an "international society in microcosm" within Hokudai and offers an interdisciplinary, liberal arts learning environment for "all-round education" and "practical learning," which are central to Hokudai's founding philosophy and mission. I would like to make valuable contribution to these goals, drawing my international and intercultural professional experience, and acquired expertise and cultural sensitivity.

For six years before entering the doctoral program, I was stationed as a research officer at the Japanese Embassies in Trinidad and Tobago, and Jamaica where I had charge of various programs of international economic assistance and intercultural exchange. After the completion of my doctorate, I taught at institutions in the immigrant gateway cities of South Florida, which trained me to work with diverse group of students with different attributes and values. At the UWI, a Caribbean's region-wide university, I instructed the Anthropology of People of the Caribbean course, which presented me with the opportunity to lay heads and discuss on Caribbean culture with Caribbean students. South Florida and the West

Indies are configured as ethnically dynamic and heterogeneous, as compared to Japan, the country of my birth. My professional experience in sharply contrasting sociocultural milieus has trained my eyes for subtle ethnic dis/similarities and prepared me to adopt an innovative pedagogical approach at Hokudai.

While carrying out my primary responsibility of teaching classes, advising students, and administrative duties at Nitobe School, I also expect to continue to enrich my experience and further develop my skills in research at Hokudai, a home of critically-acclaimed scholars. I am currently developing a manuscript for my single-authored book, tentatively titled *Sharing Mothers*, which weaves together findings from my decade-long ethnographic and archival research to explore the interreligious devotion to single Marian statue between Catholics and Hindus, the two largest religious groups in Trinidad. I have been awarded the Grant-in-Aid for developing the finding from the past research into a comparative study and theoretical construction on "Religious Pluralism and Multiethnic Coexistence: Conflict Suppression in the Anglophone Caribbean." I would like also to develop a new project on immigration and religion of local migrant and native-minority communities in Greater Sapporo. Given Hokudai's reputation for student research, I would like to draw students at Hokudai, particularly Nitobe School, in the proposed project.

I am looking for opportunities to toss around ideas regarding teaching, research, and everything else, or simply to "lime," a Trinidadian term for socializing over drinks. I can be reached by email at tterry@high.hokudai.ac.jp. Looking forward to hearing from you!

着任のご挨拶

高等教育推進機構 大学院教育部 新渡戸スクール
特任助教 我妻 智博

2016年10月1日付けで高等教育推進機構新渡戸スクールに特任助教として着任いたしました我妻智博と申します。以前は北海道大学大学院 先端生命科学研究所 細胞ダイナミクス科学研究室にて技術補佐員として勤務しておりました。出身大学は室蘭工業大学で、電気電子工学を専攻しましたが、故あって、生物に転向し、修士から北海道大学生命科学院生命システム科学コースで修士を、博士は北海道大学医学研究科腫瘍病理学講座にて取得しました。時を経て、母校にて教員として教育活動に従事させて頂けることになり、大変な栄誉と責任を感じております。私自身は工学と医学以外にも薬学や分子生物学といった複数の専門分野の研究に触れ、培った様々な経験や手法の応用を目指すと共に、今までとは違う学生教育活動を目指すという新渡戸スクール

の試みに参画したいと常日頃思っておりました。教育活動にも従事しており、札幌市内の高校にて2年間、高校教師として高校生に対するグループワーク等の教育活動経験を経て様々な教師として必要な経験を積んだと自負しております。新渡戸スクールは昨年度からスタートしており、その趣旨が専門分野を学ぶ大学院生が各部局から集まることで多分野・多文化に触れる教育機会であると知り、さらに深く関わりたいと思う様になりました。大学教員としての教育の場に携わることは初めてであり、期待と不安で心一杯ではありますが、北海道大学の良さを最大限引き出せる様な教育活動を行い、末永く貢献してゆきたいと考えております。着任から日が浅いですが、精一杯頑張っていきたいと考えております。皆様のご指導ご鞭撻何卒宜しく願いいたします。

着任のご挨拶

高等教育推進機構 高等教育研修センター
学術研究員 朴 仁哲

2016年10月に高等教育推進機構高等教育研修センターに着任した朴仁哲(ボク ジンテツ)と申します。私は中国東北地域のハルビン出身で、学部時代から博士課程まで北海道大学に在籍しました。大学院生時代はTAとRAを経験し、博士後期課程の一時期は休学をして海外オフィスの仕事も経験しました。学部時代は言語教育について学び、院生時代は多元文化教育を専攻しました。今は主に人の移動と交流に着目して、東アジア地域の平和と友好を築くための多文化共生について考えています。

私の家系(父方と母方の祖父母)は、かつて朝鮮半島から中国に移住した中国国籍の朝鮮族です。その関係もあり、私はこれまで越境に関与するさまざまな事象について関心を持ち、研究を行ってきまし

た。修士課程では中国朝鮮族の教育について調べ、ハルビンの朝鮮族の学校と漢民族の学校でアンケート調査を行いました。調査の結果、日本語を学ぶ朝鮮族の学生は、日本語を学ばない漢民族の学生より、日本に対する親近感を持つ割合はるかに高いことが分かりました。博士課程では、戦前、朝鮮半島から中国東北地域に移住した人々の生活史について研究し、中国在住の約100名の移民一世にインタビューを行ってきました。戦争と植民地体験を経験した移民一世は、ほとんど感情的になることはなく、淡々と過去の歴史を語ってくれました。

これらの研究を通して、私は他言語・他文化を知ること、そして物事を二項対立的にとらえるのではなく、相対的にとらえることが重要であることを

深く学びました。また、私は学部時代から越境と密接に関わる日中韓の草の根交流に実践的に関わってきました。私はこのような交流に参加して以来、草の根交流を通して、相互理解や関係改善の可能性を見出すことができると考えるようになりました。

着任した高等教育研修センターでは、主にFD部

門で研究・調査をしており、国内外の大学でのFD活動との連携・交流や国際交流の推進をしていきたいと思っています。これまでの研究生活と職業体験を通じて得られたささやかな知識と経験を、少しでも活かすことができればと思っています。どうぞ、宜しくお願いいたします。

日誌 EVENTS, August-November

8月

- 3日 (会議) 第5回オープンエデュケーションセンター連絡会議
- 5日 (会議) 第3回高等教育推進機構運営委員会
- 5日 (行事) オープンエデュケーションセンターフォーラム
「北海道大学におけるオープンエデュケーションの広がり」
- 6日～9日 (行事)
オープンキャンパス
(札幌キャンパス)
- 8日 (行事) オープンキャンパス
(函館キャンパス)
- 8日 (会議) 第4回新渡戸カレッジ評価委員会
- 9日 (会議) 第3回新渡戸カレッジ校長諮問委員会
- 17日 (会議) 第1回総合教育教務・学生専門委員会
- 20日 (行事) 北海道大学進学相談会 (東京)
- 22日 (研修) ワークショップ「英語シラバスを作成する」(高等教育研修センター)
- 23日 (研修) 第1回北海道大学TF研修会
(高等教育研修センター)
- 24日 (会議) 第6回オープンエデュケーションセンター連絡会議
- 25日 (会議) 第4回教育改革室会議
- 25日～26日 (会議)
第66回東北・北海道地区大学等高等・共通教育研究会
(北海道教育大学)
- 28日 (説明会) 主要大学説明会 (広島)

- 30日 (会議) 北海道地区FD・SD推進協議会幹事会
- 31日 (会議) 第85回教務委員会
- 31日 (会議) 第2回高等教育推進機構学務委員会
- 31日 (会議) 全学教育科目責任者会議
- 31日 (行事) 新渡戸スクール上級プログラム講演会

9月

- 7日 (会議) 第2回クラス担任等連絡会
- 7日～12日 (会議)
第6回全学教育専門委員会(持回り)
- 8日 (行事) 大学IRコンソーシアムセミナー
- 8日 (行事) 国際シンポジウム「学生と共に創る教育の質保証～SA, TA, PFFなどのこれから～」
(高等教育研修センター)
- 9日 (会議) 第5回新渡戸カレッジ評価委員会
- 11日 (行事) 北大セミナー in旭川
- 12日 (会議) 第4回大学IRコンソーシアム運営委員会 (TV)
- 13日 (会議) 第2回新渡戸カレッジ教務専門委員会
- 13日 (研修) Workshop on creating rubrics
(高等教育研修センター)
- 14日 (行事) 大学IRコンソーシアムセミナー
(神戸)
- 14日～15日 (研修)
第30回北海道大学教育ワークショップ
(高等教育研修センター)
- 15日 (会議) 第4回ELMS定例会議

- 15日 (会議) 第7回オープンエデュケーションセンター連絡会議
- 23日 (会議) 第4回新渡戸カレッジ校長諮問委員会
- 23日 (会議) 第2回新渡戸カレッジ運営会議
- 23日～27日 (会議) 第4回高等教育推進機構運営委員会 (持回り)
- 24日 (行事) ホームカミングデー (キャンパスツアー)
- 26日 (会議) 第4回新渡戸カレッジ幹事会
- 26日 (行事) 学部・学科等移行ガイダンス
- 27日 (行事) 学部・学科等紹介
- 28日 (行事) 立命館慶祥高等学校にてSSH指導 (CoSTEP)
- 28日 (会議) 第5回教育改革室会議
- 29日 (会議) 第2回総合教育教務・学生専門委員会 (持回り)

■ 10月

- 2日 (行事) 第90回サイエンス・カフェ札幌 「できたらいいな～想いをカタチにするものづくり革命～」(CoSTEP)
- 6日 (行事) 新渡戸スクール講演会
- 7日 (行事) 第7回新渡戸カレッジ講演会
- 8日 (行事) 北海道大学進学相談会 (名古屋)
- 9日 (行事) 北海道大学進学相談会 (大阪)
- 11日～18日 (行事) AO入試・帰国子女入試願書受付
- 14日 (会議) 第5回ELMS定例会議
- 14日 (会議) 第8回オープンエデュケーションセンター連絡会議
- 14日 (会議) 第5回新渡戸カレッジ校長諮問委員会
- 14日 (会議) 第2回新渡戸カレッジフェロー交流・研究会
- 15日 (行事) 新渡戸カレッジ10月学内合宿
- 15日 (行事) 新渡戸カレッジ第1回フェローゼミ
- 17日 (会議) 第5回大学IRコンソーシアム運営委員会 (TV)
- 17日 (会議) 第6回新渡戸カレッジ評価委員会
- 18日 (会議) 北海道地区FD・SD推進協議会総会

- 21日 (行事) 第8回新渡戸カレッジ講演会
- 23日 (行事) 札幌デザインウィークに出展 「チ・カ・ホ農学校2 ～細胞の中はどんな世界? 作って, 見よう!～」 (CoSTEP)
- 27日 (会議) 第6回教育改革室会議
- 27日 (行事) 日本科学未来館館長 毛利衛氏および科学コミュニケーターと意見交換会 (CoSTEP)
- 29日 (行事) 新渡戸カレッジ第2回フェローゼミ
- 29日 (行事) 秋のキャンパスツアー
- 29日 (研修) 新聞作成ワークショップ「紙のしんぶん, つくってみませんか?」 (CoSTEP)

■ 11月

- 1日 (会議) 第6回新渡戸カレッジ校長諮問委員会
- 2日 (行事) 第9回新渡戸カレッジ講演会
- 2日 (会議) 入学者選抜委員会
- 4日 (会議) 第3回学生委員会
- 4日 (行事) AO入試・帰国子女入試第1次選考結果発表
- 4日 (行事) 第91回サイエンス・カフェ札幌 「人類たずねて三千里～異文化フィールドワーカー 幸せを考える～」 (CoSTEP)
- 5日～6日 (行事) サイエンスアゴラ2016に出展 (CoSTEP)
- 5日～6日 (行事) 第15回科学技術社会論学会年次研究大会・総会 (CoSTEP)
- 5日～6日 (行事) 新渡戸カレッジ第3回対話プログラム
- 7日 (行事) 新渡戸スクール上級プログラム講演会
- 8日～9日 (研修) 平成28年度北海道地区大学SD研修 「大学職員セミナー」
- 11日 (行事) 講演会「授業準備と運営～学習者の

	認知・心理的側面から～」 (高等教育研修センター)		る!!ザリガニ驚室(きょうしつ)」 (CoSTEP)
12日(会議)	第7回新渡戸カレッジ校長諮問委員会	21日(会議)	第6回全学教育専門委員会
	会	21日(会議)	第8回新渡戸カレッジ校長諮問委員会
12日(行事)	新渡戸カレッジ第3回フェローゼミ		会
14日(会議)	第7回新渡戸カレッジ評価委員会	22日(会議)	第3回総合教育教務・学生専門委員会
14日(会議)	第2回総合教育移行専門委員会		会
15日(会議)	第6回ELMS定例会議	24日～25日(会議)	
15日(会議)	第9回オープンエデュケーションセンター連絡会議		平成28年度国立七大学共通教育主幹部局長会議・主幹部局事務協議会(京都大学)
16日(行事)	第10回新渡戸カレッジ講演会	26日(行事)	第2回新渡戸スクールメンター交流会
18日～19日(研修)		28日(会議)	第7回教育改革室会議
	第31回北海道大学教育ワークショップ(高等教育研修センター)	29日(会議)	第3回大学院共通教育専門委員会
20日(行事)	AO入試・帰国子女入試第2次選考日	30日(会議)	第86回教務委員会
20日(行事)	体験型サイエンスイベント 「大人の学校 ～みる!する!さわ	30日(会議)	第3回高等教育推進機構学務委員会

行事予定 SCHEDULE, January-March

◆1月		勤[帳票])	
5(木)	授業再開	16(木)	私費外国人留学生入試第2次選考
13(金)	センター試験準備(休講)	20(月)	全学教育科目成績Web上公開
14(土)～15(日)		20(月)～21(火)	
	大学入試センター試験		全学教育科目成績確認及び成績評価に関する申立て期間
26(木)	木曜日の授業終了日	25(土)～26(日)	
31(火)	火曜日の授業終了日		一般入試個別学力検査等(前期日程)
◆2月		28(火)	正午 全学教育科目成績確定
1(水)	水曜日の授業終了日	28(火)	午後～1年次進級判定
2(木)	初習外国語統一試験日(通常授業は休講)	28(火)	午後～3月21日(火)
3(金)	金曜日の授業終了日		学部・学科等移行手続き
6(月)	月曜日の授業終了日 (第2学期授業終了日)		(第1回志望調査～各学部振り分け)
7(火)	午後 学部・学科等移行ガイダンス	◆3月	
8(水)	学部・学科等紹介	12(日)	一般入試個別学力検査等(後期日程)
13(月)	成績報告締切(常勤[Web入力], 非常		

お知らせ INFORMATION

訃報

特任准教授
徳井美智代 氏

IRネットワーク推進室特任准教授の徳井美智代先生におかれましては、病氣療養中のところ平成28年10月25日にご逝去されました。

徳井先生は、大学卒業後、民間企業勤務を経て、小樽商科大学大学院、本学教育学研究科へ進学され学究の道へ進まれました。平成25年3月には、国内の8大学が連携する文部科学省大学間共同教育推進事業「教学評価体（IRネットワーク）による学士課程教育の質保証」（平成24～28年度、代表校：北海道大学）を推進する教員として本学高等教育推進機構に着任し、事業全般を牽引してきました。特に卒業生調査については、ご自身のご専門である教育社会学や社会人経験、女性としての視点を生かし、設問の設計から調査、分析に至るまで中心的な役割を担ってきました。いつも快活な先生は、学内外において連携する多くの方々の信頼を集めていまし

た。最近まで各学部へ訪問し、昨年度実施した卒業生調査の結果を説明するとともに、今年度の調査の準備を進め、昨年度を上回る学部の協力を得ていたところでした。

教育にあたっては、全学教育の一般教育演習「飲みニケーション（飲酒とコミュニケーション）について考える」を開講していました。繰り返される学生の飲酒事故を危惧し、授業を通じて、また学内広報誌の取材を受け、飲酒の良し悪しを学生自らに考えさせることに尽力されていました。毎年受講希望が定員を大きく上回る人気の授業で、「この授業はこの先ずっと続いていくのがよいと思います」との学生の声もありました。

関係してきた方々ならびに我々にとりましては、明るくお元気だった徳井先生の急逝の報に接した驚きと悲しみは非常に大きなものでした。多くの目標を掲げて教育と研究の発展に邁進していた先生が、人生の道半ばで旅立たなければならなかった無念は計り知れません。ここに先生のご功績を偲び、心からご冥福をお祈り申し上げます。

(IRネットワーク推進室)



ニュースレター 2016, No.107 目次

(巻頭言) 教育にもフロンティア精神を 山田 邦雅	1	全国国立大学生涯学習系センター研究協議会に出席	19
ワークショップ「英語でシラバスを作成する」を開催	4	特別講義「大学と社会 — 先輩からの熱いメッセージ」を開講 — 10人の卒業生が後輩に熱弁 —	20
平成28年度第1回TF研修会を開催	4	「インターンシップ成果発表共有会」開催される	21
2016年度IDE大学セミナー開催される	5	経済同友会と連携した長期インターンシッププログラムに参加した学生の成果発表会開催	23
PFF WORKSHOP 2016 2nd	8	第91回サイエンス・カフェ札幌「人類たずねて三千里 ～異文化フィールドワーカー 幸せを考える～」開催	25
国際シンポジウム「学生と共に創る教育の質保証 ～ SA,TA,PFFなどのこれから～」を開催	9	北海道大学オープンエデュケーションセンターフォー ラム「北海道大学におけるオープンエデュケーショ ンの広がり」を開催	26
平成28年度全国大学教育研究センター等協議会 開催される	10	オープンエデュケーションセンターが「第13回日本 e-Learning大賞」にて、特別部門賞を受賞	28
Workshop on Creating Rubricsを開催	10	新任紹介	29
第30回北海道大学教育ワークショップを開催	11	日誌	32
平成28年度北海道地区FD・SD推進協議会総会 開催される	12	行事予定	34
全学教育科目と1年生、3年生の自習時間 — 「平成27年度授業アンケート」と「2015年度学生 調査」の結果より —	15	訃報	35
全学公開講座「[国のかたち]を案ずる時代の知恵」 を開催しました	18	目次・編集後記	36

編集後記

IRネットワーク推進室特任准教授の徳井美智代先生におかれましては、病氣療養中のところ10月25日に逝去されました。

徳井先生は「教学評価体制（IRネットワーク）による学士課程教育の質保証」（2012～2016年度、代表校：北海道大学）が文部科学省大学間連携共同教育推進事業に採択された際に、特任教員として採用され、本事業の中核を担ってきました。特に、卒業生調査と大学院生アンケートは、教育社会学に造詣の深い彼女の活躍なしには遂行できませんでした。

これまでのご貢献に深く感謝し、心から哀悼の意を表します。
(歳)

ニュースレター

(北海道大学高等教育推進機構広報誌)
通算 第107号

発行日： 2016年12月28日
発行元： 北海道大学高等教育推進機構
〒060-0817 札幌市北区北17条西8丁目
編集委員：◎細川敏幸・鈴木誠・飯田直弘・岩間徳兼
ご意見、お問い合わせは◎印の編集委員まで
電話 (011)706-7514, FAX (011)706-7521
インターネットホームページ：
<http://educate.academic.hokudai.ac.jp/center/index.html>